

---

# 朋友だより

---

今回は、今年7月に行われた参院選について、結果を振り返りながら  
今後の日本に与える影響について考えてみました。  
ご参考になれば幸甚です。

2019年10月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## 参院選の結果と今後の日本



### 参院選の結果

今年7月21日(日)に参院選が行われました。参院選の結果は、今後の日本を考える上で、大変興味深いものです。

その結果は、自民・公明・維新などの改憲勢力が2/3を割り、彼らだけでは改憲の発議ができなくなりました。あとから述べますように、このことの意義は、はかり知れないものです。

この参院選の結果を生み出すに当たっては、市民と野党の共闘が決定的な役割を果たしました。市民と野党の共闘は、2015年の安保法制の強行採決に反対する形で生まれたものです。今回は、全国32の1人区で統一候補を立て、うち10の選挙区で激戦の末、現職議員を打ち破って勝利したのです。この参院選を通じて、全国各地で相互に支援し合う共闘が前進したと報道されています。

共闘の次の課題は、政権問題を野党間で、前向きな合意をつくることです。来る総選挙に向けての取組です。安倍政権に代わる野党としての政権構想を国民に提示することです。

今回の参院選の大きな課題として、投票率の低さが指摘されています。「投票しても世の中変わらない」という諦めムードの蔓延です。その様な人たちも含め、国民が理解・納得できる政権構想を野党が示すことが出来たら、状況は一変します。野党間で政権構想を討議する上での基礎は既に存在します。それは参院選の選挙期間の今年5月29日に、立憲4野党・1会派と市民連合の間で、合意調印された13項目の政策合意書です。(別掲に13項目を示します)

市民と野党の共闘が進み、既に国会の空気は大きく変わったと言われています。野党議員の発言に対して、他の野党席から拍手や応援の掛け声がかかるようになりました。また様々な課題で野党合同ヒアリングが開催されており、その数は、1年半で234回に及ぶそうです。

### 参院選の結果を日本の 近現代史の中で考える

2019年5月に出版された『増補改訂版 日本近現代史を読む』(大日方純夫・山田朗・山田敬男・吉田裕 共著 新日本出版社)の最後のところに次のような記述があります。(同書P.230)

#### 私たちの課題

現在の日本は大きな歴史の岐路に立たされています。考えるべき大事な課題が私たち一人ひとりに投げかけられています。

第1に9条改憲を許さず、憲法を守りながら、憲法を活かした政治と社会の再生を実現する課題です。憲法を守るだけでなく、日常の生活に憲法をどう生かすか、主権者として何をすべきか、自由と民主主義の憲法的価値を社会の中にどのように定着させるかが問われています。

それは過去の侵略戦争に対する反省と不可分の問題でもあります。

第2に対米従属の問題です。敗戦後の占領期から今日まで、日本は政治経済など多くの分野でアメリカ言いなりになってきました。

第3にルールある経済社会への転換という課題です。多国籍化する日本の大企業は「リーマン・ショック」後も収益を伸ばし続けていますが、その成果が労働者・国民に還元されていないことは格差と貧困の拡大からも明らかです。「自己責任」ではなく、人間らしく働けるよう、大企業の横暴を民主的に規制し、労働者の生活と権利を守るとともに、中小企業や農林水産業を含め、バランスのとれた経済を追求する必要があります。

これら3つの課題との関連で今回の参院選の結果を考えてみたいと思います。改憲勢力を2/3以下にしたことは、課題1との関連で大きく前進したと言えるでしょう。課題2及び3については、これからの問題ですが、上述の「13項目の政策合意書」との関連で見ると方向性が見えてきます。

政策合意書4.にある「日米地位協定の改定」に取り組むことは、課題2について、一定の

前進となることでしょう。

政策合意書の中には、「ルールある経済社会への転換」という文言は見当たりませんが、次の文章に注目したいと思います。

政策合意書 6. にある「再生可能エネルギーを中心として新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロを目指す」

政策合意書 10. の「地域間の大きな格差を是正しつつ(中略)生活を底上げする経済・社会保障政策を確立する」

これらを誠実に実行すれば、経済社会のあるべき姿が、当然追求されることとなります。

日本の近現代史から見て、現在の日本が抱えている大きな課題3つについて、今回の参院選は、前向きな結果をもたらしたと言えるでしょう。

なお、今年 10 月 1 日に消費税が 10%に増税されたのを受けて、日本共産党は、同日、消費税を 5%に減税する呼びかけを発表しました。今後の動きが注目されます。

## 日本の政治の新しい時代が始まっている

今回の参院選の結果を受けて、日本共産党の志位委員長は、市民と野党の共闘が政治を変える「日本の政治の新しい時代」が始まっていると言っていますが、上述のように考えると、その意味がよく理解できます。

13 項目の政策合意書は、今後の日本を考える上で、貴重な合意書といえるでしょう。

同志社大学 浜矩子教授は、最新の著書で面白いことを言っておりますので、紹介します。(浜矩子著『小さな者の幸せが守られる経済へ』新日本出版社 2019年8月)同書の最終章の最後のところです。(同書 P158 ~9)

### 新しい市民主義の夜明け

安倍政権のあまりにも理不尽な傍若無人が民主主義の主役たちをとことん怒らせてしまったのです。そのおかげで、人々は立ち上がり、声を上げています。立ち上がり声を上げた人々の顔触れは、実に多様になりました。これはもはやちょっとしたグローバル時代の市民革命です。最も今日的な市民革命。これが今、日本進行中なのだと言えると思っています。(中略)

民が主、これが経済活動の真っ当な在り方です。人間が人間らしく生きるために糧となる。そこにこそ、経済活動の存在価値が生まれるのです。

### 【13 項目の政策合意書】(2019年5月29日)

#### だれもが自分らしく暮らせる明日へ

1. 安倍政権が進めようとしている憲法「改定」、とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議そのものをさせないために全力をつくすこと。
2. 安保安法法制、共謀罪法など、安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止すること。
3. 膨張する防衛予算・防衛装備について、憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から、他の政策の財源に振り向けること。
4. 沖縄名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止する。普天間基地の早期返還を実現・撤去を進める。日米地位協定を改訂し、沖縄県民の人権を守ること。
5. 東アジアにおける平和の創出と非核化の推進のために努力する。日朝平壤宣言に基づき、北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核、ミサイル開発阻止に向けた対話の再開。
6. 福島第一原発事故の検証、実効性のある避難計画の策定、地元合意のないままの原発再稼働は認めない。再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指す。
7. 毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報の操作、捏造の全体像を究明するとともに、高度プロフェSSIONAL制度など虚偽のデータに基づいて作られた法律を廃止すること。
8. 2019年10月に予定されている消費税引き上げを中止し、所得・資産・法人の各分野における総合的な税制の公平化を図ること。
9. この国のすべての子供、若者が健やかに育ち、学び、働くことを可能とするための保育、教育、雇用に関する予算を飛躍的に拡充する。
10. 地域間の大きな格差を是正しつつ、最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立し、貧困、格差を解消すること。またこれから家族を形成しようとする若い人々が安心して生活できるよう公営住宅を拡充すること。
11. LGBTsに対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化(パリティ)を実現すること。
12. 森友学園、加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し、透明性が高く、公平な行政を確立すること。幹部公務員の人事に対する内閣の関与のあり方を点検し、内閣人事局のあり方を再検討すること。
13. 国民の知る権利を確保するという観点から、報道の自由を徹底するため、放送事業者の監督を総務省から切り離し、独立行政委員会で行う新たな放送法制を構築すること。



